

# 再生産論（『資本論』二卷三篇）の成立について（完）

水谷謙治

はしがり

第一章 『剰余価値学説史』における諸研究について

第一節 不変資本の再生産にかんする付論の考察

第二節 資本と収入等の交換にかんする付論の検討

第三節 ケネーの『経済表』にかんする「岐論」の検討

第四節 その他の叙述部分にかんして——以上第二十卷第一号所載

第二章 マルクス『経済表』の成立とその意義

第一節 マルクス『経済表』の特質について（一）

第二節 マルクス『経済表』の特質について（二）

第三節 『経済表』成立の「起点」は「地代論の完成」であるのか——以上第二十卷第二号所載

第三章 「二卷三篇」構想の成立について

第一節 構想の成立時期にかんする考証

第二節 構想成立と「四部作プラン」との関係およびいわゆるプラン問題との関連について

第四章 （むすび）「二卷三篇」の位置

あとがき

——以上本号所載

再生産論『資本論』二卷三篇の成立について（完）

## 第三章 「二卷三篇」構想の成立について

前二章では、再生産論に結実化されていた諸研究が二十三冊の諸ノートを中心に示されているか、それらは再生産論の成立上でいかなる意義を有するか、等について考察した。本章では、右の諸成果を、「社会的総資本の再生産と流通」という固有の課題として「二卷三篇」で扱おうという構想が成立した時点について考証することにしよう。

この考証は、これまでほとんどおこなわれていないようである。前述の山田盛太郎氏の研究にしても、要するに、「『表』から『表式』への転化を劃する一指標として」、一八六八年四月二十二日付マルクスからエンゲルスあて書簡をあげて若干の考察をされつつ、「第二卷第三篇の成立の過程は、第二卷のエンゲルスの序文において語られている。それは一八七〇年に書かれた『第二稿』と、一八七八年以後に書かれた『第八稿』で構成されている」（前掲『再生産過程表式分析序論』二七〇—二七一ページ）とのべられている程度にすぎない。

だが、再生産論の成立を問題とする以上、これらの草稿の基本となった「二卷三篇」構想自体の成立時期——この時点こそ、再生産論の成立時点と呼ぶにふさわしい——をぜひ明らかにすべきであろう。

なお、この考証は、現行『資本論』「四部作プラン」の成立をみるうえでも関連があるので、第二節ではこの点にかんして多少ふれることにしたい。

## 第一節 構想の成立時期にかんする考証

「二卷三篇」構想は、一八六三年七月初旬当時には、まだほとんど確立されていなかった(前号一四六、一五三、一五七ページ参照)。ところが、一八六四年から六五年にかけて書かれた「第三部」の草稿<sup>(1)</sup>には、右の構想が明示されている。

たとえば、現在の区分での「第三部第七篇収入とその源泉」に当てられた草稿では、「VプラスMのドグマ」にかんする問題は、「すでに第二部第三篇(Abschnitt)で分析した」(“Kapitel” III. S. 898)‘ 不変資本の再生産にかんして「ここに提起された問題は、すでに社会的総資本の再生産を考察した第二部第三篇で解決されている」(Ibid. S. 890)とのべられている。「第三部第一篇」の冒頭におかれた部分でも、「第二部では、ことに第三篇で、流通過程を社会的再生産過程の媒介として考察することにより……云々」(Ibid. S. 4)と記されているし、さらに「第五篇」に当る部分でも、「流通手段の支出と資本の前貸との区別は、現実の再生産過程をみれば最もよくわかる。生産上の種々なる成分がいかにして交換されあうかは、さきに(第二部第三篇)へこの括弧内はエンゲルスによるもの—引用者Vわれわれのみたところである」(Ibid. S. 576)という叙述がある。

一八六三年一月当時、マルクスは「篇」とか「章」について、『資本論』第三部あるいは第三篇のプラン〈Plan zum III. Teil oder III. Abschnitt des „Kapitals“〉とか「第三部のうち一般的利潤率の形成を論ずる第二章」(„Mehrwert“ Teil I, S. 377—8)といういい方をしていた。六六年十月十三日付クーゲルマンあての手紙では、「第一部<sup>Dr. I</sup>、資本の生産過程。第二部、資本の流通過程。第三部、総過程の諸姿容。第四部、学説史のために。第一<sup>Band I</sup>巻は、はじめの二部をふくむ。第三部は第二巻に、第四部は第三巻になるだろう」(„Marx Engels Werke“ Band 31, S. 534)と述べている。翌六七年『資本論』第一部(初版)でも、「第一部、資本の生産過程、第一章<sup>Kapitel</sup>、商品と貨幣」というい

方をしている。<sup>(2)</sup>従って、さきほどの四つの引用文における「第二部第三篇」<sup>アーフアフシユニット</sup>は、おそらく、エンゲルスが叙述の編纂上の考慮から、「第二部第三章」<sup>アーフアフシユニット</sup>をそのように書き変えたものであろう。

しかしこのことは、これらの引用文に「第二部第三章」というマルクスの記述そのものがなかったのに、エンゲルスが無断で加筆したということを意味しない。エンゲルスは、「できうる限り真正の原文<sup>アキスト</sup>を作製し」、マルクスの成果を、「できうる限り彼自身の言葉で提供して、絶対に止むをえぬ場合に限り私自身の言葉を挿入し、そのさいにも誰の言葉かという疑問を読者に残さない」ように努めている(『資本論』第三部への補遺)。また、彼の加えた変更または補足が「単に編纂的なもの」でないとすることは、その部分を括弧におさめているのであつて(第三部への序言)、このことは、さきの四番目の引用文からも証明されるところである。

それゆえ、「二卷三篇」構想の成立時期は、さし当り、一八六三年七月初旬から六五年の第三部草稿の完成までのあいだということが確かになる。

(1) 第三部の草稿は、「その大部分が一八六四年から六五年末に書かれている」(エンゲルス第三部への序言)。それは、「まったくただ一つの……最初の草稿」であり、その「特徴を明瞭さに支障なければつねにできるだけ保存」されているもので、とくに「第七篇」は、「完全に書き下されてあつた」(同序言)。

(2) 本稿で「二卷三篇」といわれている場合は、「第二部第三篇」<sup>アーフアフシユニット</sup>とまったく同義である。

ところで、第三部用の草稿と同じころの一原稿中にも、「二卷三篇」構想をみいだすことができる。その原稿といふのは、『資本論』第一部の異文原稿の一部をなす『直接的生産過程の諸結果』と題された原稿である(以下、これを『諸結果』と略記し、ことわりのない場合の引用はここからのものとする)。

(3) この原稿は、一九三三年『マルクス・エンゲルス・アルヒーフ』第二巻に、アドラツキー編集で、ロシア語とドイツ語の対訳で公刊された。その表題は、『第一部資本の生産過程 第六章直接的生産過程の諸結果』(“Erstes Buch, Der Produktionsprozess des Kapitals, Sechster Kapitel, Resultate des unmittelbaren Produktionsprozess”)となっている。邦訳は、向坂訳(岩波『資本論要綱』所載)、淡沢(研進社)、およびマルエン選集訳(大月、マルエン選集第九巻所載)がある。このうち、淡沢以外は、レオンチェフの序言を訳出していないが、この序言の一部に考証上不可欠の指摘がある。しかし、淡沢でもこの指摘部分が訳されていない。本稿は、一応、向坂訳によるものであるが、適時修正してある。従って、(訳)としてあるのは向坂訳のことである。

さて、『諸結果』は、つぎの三つの部分から構成されている。

「(一)資本の、資本家的生産の生産物としての諸商品。(二)資本家的生産は剰余価値の生産である。(三)最後に、それはこの直接的生産過程を特殊的な、資本家的なものとして特徴づけている全関係の生産と再生産である」(S.4. 訳P. 121)。

「二巻三篇」構想の示唆は、右の(一)と(三)のそれぞれ終りの部分にみいだされる。

「(注意。プルドンにかんするこの箇所全体は、多分、第二部第三章(C. III, Buch II) かもっとあとにおく方がよいであろう」(S. 227, 訳P. 277, ゴチック引用者)。

「非生産的消費となるように規定され、……再生産過程のためにはならん使用価値をもたない生産物」、「(これらの生産物は、物質代謝(Stoffwechsel)によって、再生産的使用価値との交換によってのみうる事ができる。だが、このことは単なる転置にすぎない。どこかでこの生産物は非生産的に消費されねばならない。非生産的消費過程に入る他のこうした物財は、また必要な場合には再び資本として機能しうるであろう。このことにかんする詳細は、再生産過程にかんする第二部第三章(Ch. III Buch II über den Reproduktionsprozess)に属する。ここではあらかじめつ

ぎの注意だけをしておこう。すなわち、奢侈品生産の限界にかんして資本家的生産自身の立場から筋の通った言葉をはくことは、普通の経済学には不可能なことである。だが、このことは、再生産過程の諸契機が正しく分析されれば、きわめて簡単明瞭になる」（S. 140, 訳P. 217, ゴチック引用者）。

みられるように、右における「第二部第三章」の課題は、再生産過程の分析であり、現行『資本論』の「二卷三篇」の課題に基本的に一致している。最初の引用文で、ブルードンにかんする箇所が「第二部第三章」と関連づけられているのも、「VプラスMのドグマ」に立脚したブルードンの主張——資本家的生産物の表現様式についての主張——を、このドグマにかかわらせて論ずる意図を示していると思われる<sup>(4)</sup>。さらに、前述したごとく、右における「章」は現行『資本論』の「篇」と同じである。

従って、『諸結果』の執筆時期がわかれば、さきにえられた「構想」成立時期の一応の結論が、もっと明確になるし、ことによるといっそう限定されうるにちがいない。

(4) ここで扱われているブルードンやフォルカードの主張と批判は、現行『資本論』では、「第三部第七篇第四十九章 生産過程の分析のために」において、「VプラスMのドグマ」批判に関連して扱われている（同所注一四八参照）。

『諸結果』の執筆が、例の二十三冊諸ノートの完了以後（一八六三年六月初旬以後）だということは、つぎの諸事実や推論から明らかだと思われる。

(一) 『諸結果』のレオンチェフによる序文につき指摘がみられること。

「本手稿では、多くの内容が一八六一年〜六三年の諸ノートにあずかっている。とりわけ第五冊の内容、さらによりいっそう著しく第二十一冊の内容が利用されている」、この利用された「ページの一覧はつぎのとおりである。本

手稿四七五ページには一八六一年～六三年の手稿一三〇三ページが貼りつけられている。以下同様に、四七七ページには一三〇五ページ、四八七ページには一三〇八ページ、四九〇ページには一三一八ページが貼りつけられている」<sup>(5)</sup>  
(P. XⅢ～XN)。

右でいわれていることは、貼りつけられている部分とそうでない部分における言葉の使い方の相違からも確認しうる。たとえば、前者の場合は、「労働能力」(Arbeitsvermögen)、「労働諸条件」(Arbeitsbedingungen)、「労働用具」(Arbeitsinstrument)等という二十三冊ノートに常用されている用語がみられるのに対して、後者の場合には、「しばしば」「労働力」(Arbeitskraft)、「生産手段」(Produktionsmittel)、「労働手段」(Arbeitsmittel)という用語が使用されている。

(5) ここで示されているページは、全部マルクスの付したページであるから、それを、『諸結果』とその邦訳ページにそくして示すところになる。S. 106—P. 195, S. 114—P. 200, S. 146—P. 222, S. 156—P. 228。

なお、『剰余価値学説史』の〔注一四九〕にもつぎの指摘がある。「マルクスは、一八六一～六三年の手稿の一三一八ページを(最後の九行を除き)ノート第二十一冊から切りとって、『資本論』第一部の最後から二番目の異文をなす手稿の四九〇ページに貼りつけた(この……異文原稿のうち保存された第六章は、『マルクス・エンゲルス、アルヒーフ』第二巻……に一九三三年公けにされた)。(Mehrwert, Teil I, S. 467)。

(一) 『諸結果』をみると、「資本のもとへの労働の実質的包摂のさらに詳しい考察にすむまえに、私のノートから、なおつぎの補遺を加えておく」(S. 100, 訳P. 190傍点—引用者)とのべられ、「資本のもとへの労働の形式的包摂」にかんする補遺がおかれているが(S. 100—114, 訳P. 190～203)その大半は、さきに指摘されたノート第二十一冊から切りとられたというページ(XXI, S. 1303, 1305)に該当している事実。また内容からみても、両者ともに、「資本のも

とへの労働の形式的包摂」、「および実質的包摂」、「過渡的諸形態」に論及している事実。

(6) 『剰余価値学説史』第一巻をみると、「[XXI—1317] (ノート第二十一冊一二七ページのこと—引用者) いかにして資本が生産するかということばかりでなく、いかにして資本そのものが生産されるか、またいかにして資本が本質的に変化した関係として生産過程からでてくるか……ということもすでにのべた」(S. 383) という叙述に対して、「というのは、……この節のすぐまえにある節——『資本のもとへの労働の形式的包摂および実質的包摂。過渡的諸形態』(ノート第二十一冊一三〇六—一六ページ) のことである」(S. 466) という注記(注(一四六))がある。

(三) 右の事実からみて、『諸結果』がノート第二十一冊以後のものであることは間違いない。

ところで、マルクスは、同年五月二十九日付エンゲルスあての手紙で、やっと仕事ができるようになったので平静がおとずれ仕第印刷用原稿の清書と最後の仕上げをしようとつげており(前号、一三一ページ参照)、六月二十二日付の手紙では、「平静がおとずれるやいなや清書にとりかかる——“Sobald Ruhe hergestellt, gebe ich mich an die Reinschrift des Sau-Buchs.”」(„Marx Engels Werke“ Band 30, S. 359) といっている。

この「清書」というのは、前年十二月二十八日付クーゲルマンあての手紙で、「第二の部分はいまやとてきあがりしました。つまり、印刷のための清書と最後の仕上げにかかるところまで。……これは第一分冊(『経済学批判』をさす—引用者)の続きですが、『資本』という題で独立にできます、そして『経済学批判』はただ副題としてつくだけです。それはただ、第一篇の第三章をなすはずだったもの、すなわち『資本一般』をふくむだけです。従って諸資本の競争や信用制度はそれにはふくまれていません。……原稿の清書(私は一八六三年一月からそれを始めます)ができあがり仕第、私は自分でそれをドイツへもってゆくつもりです」(Ibid. S. 639) とつげた場合のものである。

つまりマルクスは、エンゲルスあての手紙からもわかるように、一月からはこの「清書」にかからないで、ノート



第十九冊から第二十三冊の執筆を継続したのである。なお、この第十九冊―第二十三冊は、主として資本の生産過程にかんする研究で、第一冊―第五冊のつづきをなすものである（エンゲルス『資本論』第二部への序言）。

それゆえ、「第一部 資本の生産過程」の「第六章」のための草稿たる『諸結果』は、右の「清書と仕上げ」の一部分とみなしうる。それゆえにまた、この「清書と仕上げ」が、ノート第二十三冊の完了と多少とも合前後して執筆され始めていたとしても、「第六章」に当る『諸結果』は、その最終的位置からみて、ノート第二十三冊の完了（六年六月ないし七月初旬）以降のもの、と考えてよいであろう。

つぎに、『諸結果』が、第三部草稿以前のものだという点は、つぎの諸理由から明らかである。

すなわち、『諸結果』においては、第三部に関連する叙述をそこへおくか（またはおかないか）について未確定的表現がとられていたのに対して、第三部草稿では、確定されているからである。たとえば、前述したブルードンにかんする箇所は、「多分、第二部第三章かもっとのちにおく方がよいであろう」とのべられていたが、第三部草稿になると、そこでははっきりと扱われるにいたっている（注4参照）。また、「純生産物の学説」についての叙述（S. 146-152, 訳P. 222-225）も、「（おそらく、第三部第三章に属するのがより適切であろう）」（S. 146, 訳P. 222）とのべられていたが、「第三部第三篇」に当る草稿部分では、ほとんどのべられていない（この点については、第二節の関連箇所も参照されたい）。

さらに、二十三冊の諸ノートにおいては、ほとんど、「労働能力」「労働条件」「労働用具」（Arbeitsvermögen, Arbeitsbedingungen, Arbeitsinstrument）という用語が使用されているのにくらべ、『諸結果』では、この用語がしばしば「労働力」「生産手段」「労働手段」（Arbeitskraft, Produktionsmittel, Arbeitsmittel）に代置され、第三

部草稿になると、もっぱら、後者が使用されている事実も、『諸結果』が二十三冊ノートと第三部草稿との中間に位置することを示唆している。

そこで結論。以上からみて、『諸結果』は、一八六三年七月初旬から第三部草稿の書かれ始めた六四年のある時点までの期間に執筆されたことがわかる。しかも、「第一部第六章」という最終的位置からみれば、おそらく、六三年の後半から六四年にかけての一時点に書かれたといえよう。<sup>(7)</sup>従って、「二卷三篇」構想の成立もほぼこの時分だと考えられる。

(7) 三宅義夫氏は、『諸結果』の執筆時期に关するレオンチェフの指摘（前掲序文、ただし淡訳）にふれて、「諸般の事情から推して右ノート（二十三冊の諸ノート引用者）の『のち』のものであることはまちがいないであろう……。なお、『労働能力』という語が用いられている点は右ノートと同じであるが（『学説史』第一卷へのカウツキーの序文参照）——したがって『のち』であつてもあまり時期は隔つていないであろう」とのべられている（『立教大学経済研究』第九卷第一号、八二三ページ）。だが、「諸般の事情」については具体的に示されていない。また、「『労働能力』という語が用いられている点は右ノートと同じであるが……したがって『のち』であつてもあまり時期は隔つていないであろう」といわれているのは、おそらく、レオンチェフのつぎの指摘によるものであらう。「注意すべきは、『資本論』の本文では『労働能力』Arbeitsvermögenという用語はすでに『労働力』Arbeitskraftという用語によって取替えられているのであるが、この手稿ではマルクスはまだ前者を用いていたということである」（淡訳P.18）。しかし、レオンチェフのこの指摘は多少正確さを欠いている。というのは、この指摘をみると、『諸結果』ではもっぱら「労働能力」が用いられているようにもうけとれるが、さきにも指摘したごとく事実上、「労働力」と「労働能力」とが文字通り併用されているからである。たとえば、一四、二四、二八、一六六の各ページをみられたい（訳、一二八、一三四、一三七、一三五ページ）。

佐藤金三郎氏は、その根拠を割愛されているけれども、『資本論』の理論的部分（全三部）のうち、第一部用原稿は一八六四年八月頃までにほぼ完了し、これが『諸結果』に当る原稿だとのべられている（『資本論講座』第一卷序編P.106—107）。

同様、根拠は示されていないが、杉原四郎氏の場合は、「一八六四年に書かれたと思われる」と推定しておられる（未来社刊、『マルクス経済学の形成』P.147）。

右の考証に関連して、第二部用原稿のうちの第一稿の執筆時期についてふれておこう。

エンゲルスは、『資本論』第二部の序言でつぎのようにのべている。

「第二部用として、マルクス自身により第一—第四と番号を付せられた二折り版の四つの原稿の一組みがある。そのうち第一稿（一五〇ページ）は、おそらく一八六五年か一八六七年のものであって、現在の区分での第二部についての最初の独立した、しかし多少とも断片的な書き上げである」（*Kapital* Teil II, S. 4 傍点—引用者）。

右の「第一稿」が、「おそらく六五年か六七年のもの」であるとするならば、六五年とみるのが妥当であろう。

というのは、第三部用草稿の完成（六五年末）直後に『資本論』（全三部）の完成がつけられているし、<sup>(8)</sup> しかも当時は「二巻三篇」構想ができた直後であるのにその観点からの草稿が一つもないからであり、さらにまた、理論的順序やマルクスのこれまでの叙述の仕方からみても、『資本論』の「清書と仕上げ」に当って、第一部の清書終了後第二部にかんしてはなんらの断片すら記述することなく第三部に飛び移ったとは考えづらいからである。第三部用草稿で、不変資本の再生産——「VプラスMのドグマ」——にかんする問題は「すでに第二部第三篇で分析した」とか、「この問題にたしかえるのは……云々」といわれていることも、右の推論と関連づけてみることができる。

こうした推論が正しいとすれば、やはり同じ理由からみて、第三部が叙述された六五年とみるよりもむしろ六四年とみた方がより妥当ではないかという推論も可能になってくる。<sup>(9)</sup> また、いずれにしても、この「第一稿」で始めて、「二巻三篇」の内容—再生産過程—に関連したある程度の論及がされたのではないかとも思われる。

（8）「『この呪われた本』とはいえば、……それは二月末にできあがった」（一八六六年二月一日付エンゲルスあての手紙“Marx Engels Werke” Band 31, S. 178）。

（9）佐藤金三郎氏は、「第一部の原稿は一八六四年八月ごろまでにはば完了し、同年後半には第二部にかんする最初の原稿が準備された」、「この原稿が、多分、……第二部についての『第一稿』であろう」（前掲P. 105）と指摘されている。しかし、この場合も残念ながらその根拠を割愛しておられるので、機会があれば御教示願いたいと思っています。

## 第二節 構想成立と「四部作プラン」との関係およびいわゆるプラン問題との

### 関連について

一 叙述全体を四部作にするという現行『資本論』の構成プランが最初に明示されたのは、通常一八六五年七月三十一日付エンゲルスあての手紙だとされている。そこではつぎのようにいわれている。

「理論的部分（はじめの三部<sup>アイフ</sup>）を完成するためには、まだ三つの章<sup>カピテル</sup>を書かねばならない。それからさらに第四部<sup>アイフ</sup>、歴史的、文献史的部分を書かねばならない……」（Marx Engels Werke“Band 31, S.132）。

他方、二十三冊の諸ノートの執筆中には、一八六三年一月プランにみられるように、「剰余価値学説史」の歴史的、文献史的部分を「第一篇 資本の生産過程」の末尾におき、利潤にかんする諸学説を、第三部第三章および第七章におくという構想がみられる（前号一五五ページ）。そこで、「四部作プラン」の成立時点、二十三冊ノートの完了した時（六三年六、七月）から六五年の期間に求めるむきも多い。

しかし、その時期は六五年をまたずとも、六三年から六四年にかけての時期と考えることができる。なぜなら、「四部作プラン」は前述の『直接的生産過程の諸結果』中にもみいだされるからである。すなわち、『諸結果』の

「(二)」の「純生産物と総生産物」にかんする叙述部分では、「第四部」でフィジオクラートを扱うというプランが  
つぎのごとく示されている。

「だが、総生産物と純生産物との区別には伝統的に種々の混乱した観念が結びついている。このことは一部分は  
重農学派に由来し(第四部参照)、一部分は……A・スミスに由来している」(S. 150, 訳P. 224(注引用者))。

もっとも、同叙述中には、前記したごとく、「純生産物」についてのリカードらの学説にかんする部分を「第三部  
第三章」におくのがよいだろうという考えもみられた。そこでこの「第三章」を、現行の区分の「第三部第三篇」に  
当るものではなく、六三年一月プランの「第三部第三章利潤と生産価格にかんするA・スミスとリカードの理論」と  
みなせば、さきの「第四部」の叙述プランと矛盾するのではないかという疑問も生じうる。だが、「剰余価値学説史」  
を第四部におくことと、利潤や生産価格論を明らかにしめるのに必要な限りで彼らの理論に言及することは直接  
に矛盾するわけでないし、しかも、『諸結果』の「第三章におくのがよい云々」という叙述は、手稿の四八七ページ  
にあって、このページはノート第二十一冊(一三〇八ページ)から切りとってこられた部分に当っており、「第四部」に  
ついでの記事よりも相当以前に書かれている点からみれば、この疑念も解消する。

それゆえ、「二卷三篇」構想の成立と「四部作プラン」の成立は、ともに六三年から六四年にかけてだと考えられ  
る。もっとも、同じ六三年からといっても、前者は明らかに七月以後であるのに対して、後者は、ことによると五月頃  
からその萌芽があったのかも知れない。ちなみに、『剰余価値学説史』序文では、この点がもっと積極的に主張され  
ている。

「マルクスが一七世紀の中葉以来の経済学の歴史を批判的に追跡する意向だった証拠は、ペティにかんする詳細な  
再生産論(『資本論』二卷二篇)の成立について(完)

歴史的・批判的スケッチ——これは、一八六三年五月に書いた手稿ノート第二十二冊にふくまれている、『歴史的考察——ペティ』という特徴的な表題がついている——である。このスケッチはその前後の本文とは内的関連がなく、マルクスがこれを自著の歴史的・批判的部分に予定していたことは明らかである。ペティに坎んするこのスケッチでは、価値・労賃・地代・土地価格・利子・などに坎んするペティの見解が分析されている。ペティの経済学的見解をこんなに広く取りあげたことをみればわかるように、一八六三年五月にはすでに、あの考え(「四部作プラン」——引用者)……ができていたのである」(Teil I, S. Ⅲ~K)。

推測するに、二十三冊の諸ノートにおける学説史的究明の膨大化ということから「四部作」への着想が芽生えたとすれば、二十三冊ノートの完成や『資本論』の「清書と仕上げ」を契機として『資本論』の叙述プランがねりなおされてゆく過程で「二卷三篇」構想が成立し、かくして現行『資本論』の叙述体系のプランもいっそう明確化されたというところ、こうしたことが作用して芽生えかけていた「四部作プラン」が固められていったのであろう。

(10) 『諸結果』における「第四部(参照)」という箇所を「四部作プラン」との関連で最初に着目されたのは三宅義夫氏である。「この『第四卷』が『第四部』の誤訳だとすると、学説史の第四部への移管と関連して眼につくことである」(『立教経済学研究』第九卷第一号 p. 83)。もともと氏は、右の点を注記するに止められ、「四部作プラン」成立を六三年七月から六五年七月の期間中とみなす以前の氏の見解(『講座信用論体系』I)を変更されてはいない。

二 ところでマルクスは、『要綱』当時、再生産論を固有の課題として研究しておらず、諸資本の循環の同時性や絡みあいにかんする考察を「多数の資本に属する」という理由で「資本一般」の叙述プランから除外していたし、競争、信用業、土地所有等も除外していた(はしがき参照)。

そこで、「二卷三篇」において個別的諸資本の循環の絡みあいを論及したり、他の諸契機を論及している現行『資

本論』と最初の叙述プランとがいかなる関係にあるかという問題が派生してくる。このように現行『資本論』と『要綱』当時の叙述プランとの関連——とくに前者は後者の「資本一般」に当るものかどうか——という問題は、いわゆるプラン問題と称され、種々の角度から論議されているものである。しかしこの問題は、本稿の基本的課題にとっては派生的、副次的問題であるから、つぎの諸点を確認しておくだけに止めておく。

第一に、再生産論は、当初の「資本一般」当時にはまだ固有のものとして意識されていなかったし、他方「二巻三篇」では、「一つの資本」がそのものとしてのみ扱われずに、個別的諸資本の循環の絡みあいを取りあげられているという限りでは、当初に規定された「資本一般」の叙述範囲に多少とも変更があったということが出来る。しかし、このことは、「二巻三篇」で「多数の資本の問題」——「異った諸資本間の関係すなわち諸資本の競争」(『要綱』S. 46)——が扱われ、かかる意味で、プランの変更があったことを意味しない。周知のように、「二巻三篇」では、剰余価値を分割しあうような諸資本の差異は全然無視され、「一国民の総資本」の各成分の絡みあい扱われるなかで、資本家的再生産の一般的諸法則が解明されているのである。

第二に、当初の「資本一般」に対する現行『資本論』における叙述範囲の変更は、当初に示された経済学の六項目の篇別にかんする考え(「体系プラン」)の変更や放棄を意味するものでもない。あるいは、ヘンリー・グロスマンのいうように、経済学の方法論上の転換を意味するものでもない。<sup>(11)</sup>なぜなら、六項目の篇別は、ブルジョア経済体制を体系的に研究するために、この体制の六つの根本的構成要素をつかみだしてそれをその必然的関連において順序づけたものであって、叙述の範囲や形式によって変更されえぬ性格のものだからである。<sup>(12)</sup>

(11) Henryk Grossmann, Die Änderung des ursprünglichen Aufbauplans des Marxschen „Kapital“ und ihre ursachen;

再生産論(『資本論』二巻三篇)の成立について(完)

再生産論(『資本論』二卷三篇)の成立について(完)

一一八

Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung, hrsg. Carl Grünberg, 1929. Sonderabdruck aus Band XIV, Heft 2.

グロスマンは、右の著作『マルクス「資本論」の本来の構造プランの変化とその原因』で、一八五九年プランは、資本・土地所有・賃労働……という「材料的視点」から構成されていたのに対し、一八六三年プランは、生産過程・流通過程・総過程・という「方法的視点」から構成されているとのべ、かかる変更をもたらしたのが再生産表式の発見であると主張している。

(12) 山本二三九氏「世界経済論の対象と方法について」(『愛知大学法経論集』第四〇号)参照。

第三に、現行『資本論』は、「資本一般」から除外されていた「多数の諸資本間の現実的關係」、「競争」、「信用業」、「土地所有」等にも言及しているとはいえ、それは「資本の一般的本性」を分析するのに必要な限りにおいてであって、それらのモメントを固有の対象として考究しているわけではない。

労働力の価値以下への賃金の引下げは、「資本の一般的分析とはなんの関係もなく、この著述では取り扱われない競争の叙述に属する……」(『Kapital』III, S. 263)。信用業、世界市場での競争という「具体的諸形態は、資本の一般的本性を把握したのちにのみ、包括的に叙述されうる。のみならず、これらの形態の叙述は、われわれの著作の計画外に横たわるのであって、その続きでも書かれる場合の仕事である」(Ibid. S. 132)。「われわれはただ、資本家的生産様式の内的構造のみを、いわばその観念的平均において叙述するべきだ……」(Ibid. S. 885)。近代的土地所有「この考察なしには資本の分析は完全でないであらう」。だが、「土地所有をその相異なる歴史的諸形態において分析することはこの著述の限界外に横たわる」(Ibid. S. 663~3)。

みられるように、右の叙述から判断すれば、競争・信用業の固有で詳細なる分析や、六項目中の残り五項目(賃労働



働・土地所有・国家・外国貿易・世界市場)の固有の研究は、依然として『資本論』の枠外へ残されていると考えられる。

第四に、それゆえ、当初の「資本一般」にせよ現行『資本論』にせよ、それらは「資本の一般的本性」を明らかにする点では共通の課題をもっているものであり、その叙述範囲を異にしているにすぎない。

そこで一方では、この観点からみる限りで『資本論』を「資本一般」と考え、その点でのプランの変更はなかったということが出来る。しかし他方、叙述範囲という視点からみれば、明らかにプランの変更が認められるし、また、この観点から、『資本論』でいわれる「資本の一般的本性」を「資本一般」と呼ぶならば、それは当初の「資本一般」とその意味を異にしているといわねばならない。すでに一八六三年一月プランの直前に、マルクスのいう「資本一般」の意味にしてからがそうである(前掲一八六二年二月二八日付クーゲルマンへの手紙参照)。ちなみに、『資本論』では、基本的分析対象を示す言葉には「資本一般」は用いられず、「資本の一般的本性」・「資本の一般的分析」といわれており、「資本一般」(ただし、Kapital überhaupt)なる言葉は、「資本一般たる生産資本」(Ibid Teil II, S. 190)とか、「為替相場に及ぼす資本一般の輸出の影響」(Ibid III, S. 624)というかたちで使用されるようになっていく。

#### 第四章(むすび) 「二卷三篇」の位置

##### (一)

これまでの諸章をとおして、その形成から「二卷三篇」構想の成立にいたるまでの再生産論の成立過程を考察してきた。本章では、社会的総資本の再生産と流通にかんする分析が、結局、「二卷三篇」という独自の位置におかれる

再生産論(『資本論』二卷三篇)の成立について(完)

にいたった理論的理由を考察し、もって『資本論』成立における再生産論の意義を明らかにしたい。本章の考察を、これまでのすべての考察のむすびにするゆえんである。

社会的再生産過程にかんする研究は、不変資本の再生産の研究・「VプラスMのドグマ」批判としては、それが取りあげられた当初（一八六二年春）から、資本の流通過程の篇で扱われる予定であった（第二十卷第一号一七ページ）。他方、六三年七月に描かれた『経済表』は、「総括のために」、『資本論』第三部に当る「資本と利潤」篇の「第十章資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」へおかれる予定であった（前号第二章第二節参照）<sup>(1)</sup>。

そこで、直接に当面する課題をつぎのようなかたちで提起することができる。

こうした箇所に予定されていた社会的生産過程にかんする論及プランが、結局、固有のものとして「二卷三篇」という箇所に「絞られ」たのはなぜか？ また、「第十章」のプランの中止は、右の「二卷三篇」成立となんらかの關係を有するかどうか？

この問題を解決するには、現行『資本論』における「二卷三篇」の位置づけを明確にすることが土台となる。従ってまず、この考察から始めることにしよう。

(1) 『経済表』を「第十章」で扱うというプランが示されたさいに、不変資本の再生産の考察を「流通篇」で扱おうというそれ以前のプランも維持されているかどうか、換言すれば、再生産の考察が同時に右の二箇所でおこなわれる予定であったかどうかは、六三年一月の叙述プラン（前巻第二号一四七ページ）においても、「流通篇」にかんする部分がないので断定はできない。しかし、両者は同一の過程の考察にかかわるものとはいえず、その観点を異にしている点や、「二卷三篇」構想の打ちだされていなかった時点のプランであったことからみて、おそらく、そうであったと考えられる。

周知のごとく、資本の運動過程（ $G \rightarrow W \cdots P \cdots W' \rightarrow G'$ ）は、生産過程（ $\cdots P \cdots$ ）と流通過程（ $G \rightarrow W, W' \rightarrow G'$ ）か

らなっている。価値増殖過程としての前者は、総過程の本質ないし推進力をなす。これに対して後者は、貨幣資本を生産要素へ転形し、また、生産された商品資本を実現して資本を新たな生産要素へ再転形する媒介過程であり、資本の運動形態をなすものである。

『資本論』第一部では、前者が他のすべての副次的諸事情を渡外視してとりあげられ、剰余価値生産の秘密と、蓄積——ただし直接的生産過程の単なる契機としての蓄積——の内的作用が、暴露されている。

第二部では、後者がとりあげられ、流通部面で資本が新たにうけとる諸形態と、そのもとでの再生産の現実的関連が分析されている。このことによって、第一部で暴露された資本の本質的関連が右の流通諸形態のもとに隠蔽され、資本家的生産の神秘化が發展するという事態が、また全体としてみると、資本の運動過程は生産過程と流通過程との統一であるということが、明らかにされるのである。

ところで、第一部と第二部は、生産と流通の両過程のそれぞれ一方だけを扱うという点で、内容上では補充され、形式上では一面的にならざるをえないのであって、それは、とくに、両部では全剰余価値の獲得者が資本家だけと想定され、その分配諸形態が度外視されることにあらわれている。だが、資本は、両過程の統一たる現実的運動においては、利潤、利子、地代等の具体的諸形態——剰余価値の分枝形態——をうみだし、かかるものとして対立しあう。

そして、この形態こそ、第二部で明らかにされた資本の特殊的諸形態の独立化や、資本の本質的関係の神秘化を完成させる形態にはかならない。第三部では、この具体的諸形態が分析されるのであって、この場合には、両過程はもはやそれぞれのものとしてではなく、資本の総過程の単なる部分、前提としてのみとりあげられることになる。

それゆえ、第一部と第三部に対して、第二部は、流通過程から生ずる資本の特殊的諸形態——そのもとでの資本関

係の神秘化の發展——を考究し、全体として資本の運動過程が生産過程と流通過程との統一であることを明らかにする点で、第一部と第三部とを媒介する位置にある。

では、この第二部における「第三篇」の位置はどう把握すべきであろうか？

資本の流通とは、資本がおこなう形態変換と質料変換にほかならないから、流通過程の分析は、さし当り、資本がその流通上でとる種々の形態とその循環の諸形式から始められる（「第一篇 資本の姿態変換とその循環」）。ついで、この循環は周期的なもの（回転）として扱われることによって、循環上のより複雑な諸問題——資本の回転諸形態（固定資本と流動資本）や価値増殖に及ぼす回転的作用等——が考察される（「第二篇 資本の回転」）。ところで、これらの篇では、ただ一つの個別資本の循環がいわば孤立的に扱われたにすぎない。しかし、これらの個別資本の諸循環は相互に絡みあい条件づけあっており、この絡みあいによってのみ社会的総資本を形成する。そこで、これが「第三篇」の対象となる。

この対象をとりあげるさいには、これまでにはなかった新しい問題が発生してくる。すなわち、個別資本の循環をそれ自体として考察する場合には、資本家は不変資本を他から提供され、可変資本もつねに正常に再現されるものと前提すればよいが、その循環の関連が扱われる限り、種々の資本家は年々彼らが必要とする不変資本を填補するべき生産物をどこからうるのか、また資本家階級と労働者階級は彼らの収入と交換する消費資料をどこからうるのか、という問題がでてくることになる。さらに、一者にとつての資本が他者にとつて収入になるのはなぜか、という問題がでてくるし、かかる絡みあいにおいては、全生産物の価値成分は結局収入（VプラスM）に分解してしまうのかどうかという問題も生じてくる。

要するに、以前は一つの資本なり、一括した資本だけを扱い、生産された商品は新たに転態すべき諸要素を市場ですぐにみいだすものと仮定して研究が進められてきたが、ここでは、右のみいだすことの諸条件が、従って、社会の年総資本の諸成分は価値と素材の面でのように填補されるかが問題にされるのである。だから、取り扱われる流通の型は、 $W' - W'$ である(第二十卷第一号、三十―三十一ページ参照)。従ってつぎのいうことができる。

(一) 社会的再生産の分析上の困難は、年間生産を一括した全体としてのみ扱ったり、直接的再生産過程を考察したりする場合には生じないで、年生産の各諸成分が流通せねばならぬことから生ずる。けだし、多数の個別的資本や個人的収入の運動は、一般的位置変換——社会的富の流通——のなかで錯綜し、紛れこんでしまうのであって、この一般的位置変換が、みる目をまどわせ、研究に対して厄介な諸問題を提供するからである。

(二) 「第三篇」で分析されるのは、この位置変換・個別的諸資本の形態変換の現実的な関連——社会的総資本の再生産過程の部分的諸運動の循環の関連——である。つまり、第三篇では全社会の生産物填補の一般的条件が、流通過程を媒介にし、このもとでの経済的諸形態をとおしていかにおこなわれるかというその仕方様式が分析されているのである。

(三) 以上要するに、社会的総資本の再生産過程の分析ということは、結局、社会的総資本の流通過程の分析ということに帰着する。<sup>(2)</sup>「いまや社会的総資本の成分としての個別的諸資本の流通過程【総体としてみれば再生産過程の形態】が、つまりこの社会的総資本の流通過程が考察されねばならぬ」(„Kapital“ II. S. 365「チェック」引用者)。

(四) それゆえ、この分析は、個別的資本の運動がとりあげられて流通上における資本の形態諸規定が明らかにになったのちにおかれねばならぬ。また、再生産の基本的諸法則は、剰余価値の分配様式の如何にかかわりなく貫徹する

限り、その分析は、種々の収入諸形態や貨幣流通を媒介する諸機構の考察を度外視することによってのみ適確におこなわれうるからして、その分析は、それらの諸形態の展開される以前におこなわれねばならない。すなわち、その位置は、結局「二卷三篇」でなければならぬ。

(2) 「二卷三篇」の表題、「社会的総資本の再生産と流通」も、社会的総資本をそれたらしめるものが個別的諸資本の循環の絡みあいであり、その流通が社会的再生産過程の形態をなすということ、従って、社会的総資本の再生産の分析は、結局その流通の分析に帰着するのだ(そのことと同じことなのだ)ということ、を示しているのである。従ってまた、この表題の「再生産」をば、本来的流通に対立する単なる直接的生産の反復とうけとってはならない。

ところで、「二卷三篇」で明らかにされているように、右の問題の考察にさいしては、つぎの二点をつかむことが決定的に重要である。

第一は、填補される生産物のうち、不変資本としてだけ役立って収入形態をとりえぬ部分が生産手段部門に存在するという点である。

第二は、消費資料部門の不変資本に当てられる生産物部分は生産手段部門の収入を填補すべき部分(VプラスM)と交換されねばならないが、ここに一者にとつての資本が他者にとつては収入をなし、全生産物価値が収入に分解するという仮象の発生する現実的な根拠があるという点である。

ちなみに、全経済学者をして、再生産過程の正しい考察を不可能にしたA・スミスのかのドグマも、直接には右の諸点の無理解に基づいている。換言すれば、不変資本がいかに填補されるかという困難、「まさにこの点にこそ、再生産の分析、および再生産上の相異なる諸成分の……関係の分析における主要な困難が横たわっている」(『Kapital』III, S. 898)のであり、そしてこの困難は、右の二部門間の交換に現実的基礎をもつのである。

従って、不変資本の填補にかなする困難を解決し、「VプラスMのドグマ」を批判するところにこそ再生産論の主眼があるともいえよう。<sup>(3)</sup>

このことは、いままでに追求してきた再生産論の成立過程をみても、まさに不変資本の再生産の問題・「VプラスMのドグマ」批判・がその『起点』をなしていたことによって裏づけられる。他方このことは、労働の二重性の把握を始めとする価値概念の把握——なканずく、資本家的生産物価値の三つの区分にかなする把握——等の正しさが、社会的再生産過程において論証されるということをも意味している。<sup>(4)</sup>

(3) 「第二部第三章」では、「A・スミスおよび彼の全追従者に伝わった経済学上のドグマが、社会的再生産過程の基本機構を把握することすら妨げたことを明らかにするであろう」(Kapital'Erstel Band 1867. S. 575)。

(4) 「同じく」(『二卷三篇』—引用者)われわれの取り扱う最も重要な問題—すなわち、各個の資本家的商品生産物の価値の $c+v+m$ への分裂は、種々なる現象形態によって媒介されるとはいえ、どの程度まで年々の総生産物の価値にも妥当するかという問題——(Kapital'II. S. 405)。

さて、以上の「二卷三篇」の位置にかなする基本的な理解を深めるために、若干の補足的考察をしておこう。

まず、第三部冒頭の文章——「第二部では、ことに第三篇で、流通過程を社会的再生産過程の媒介として考察することにより、資本制的生産過程は全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一であることが明らかにされた。この第三部で問題とするのは、……全体として、考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述することである」(Kapital'III. S. 47. ゴチック—引用者)という文章——の意味について。

右の叙述——とくにゴチック部分——からみて、「二卷三篇」は、利潤概念を両過程の「統一」ということから「誘導」するための直接の前提となり、第二部のなかでもとくに第一部と第三部との「直接的で不可欠の橋渡し」を

再生産論(『資本論』二卷三篇)の成立について(完)

する位置にあるといえるであろうか？ 否である。

費用価格にせよ利潤にせよ、それらは、第一部の分析のうえに、第二部の「第一、二篇」で明らかにされている限りでの「資本の運動過程は生産過程と流通過程との統一である」という内容<sup>(5)</sup>を把握しておれば説くことができるのであつて、このことは、第三部における剰余価値の利潤への転形の説明から明白である。さらにまた、『要綱』当時の「資本一般」の叙述プランでも、再生産論を欠いたまままで利潤の展開が計られようとしていたことはすでにみたところである（はしがき参照）。

それゆえ、「第二部第三篇で……資本家的生産過程は……生産過程と流通過程との統一であることが明らかにされた」といわれているのは、利潤を説くための前提として、「……統一であること」自体を「一般的に」明らかにしたという意味でいわれているのではない。前記したごとく、この把握は、すでに「第二部第一、二篇」でおこなわれている。それは、もっぱら、流通を社会的再生産過程の媒介形態としてとりあげることによって、そのもとの再生産の現実的関連を明らかにしたという観点からいわれているのである。

なお、「二卷三篇」につづいて「第三卷第一篇」が始められていることから、両篇に理論的な直接的関係を求めるのも、三つの巻の根本的独自性を看過し、それらを並列化してしまう初歩的な誤りである。いうまでもなく、「二卷三篇」の位置は、第一巻と第三巻に対する第二巻の位置、その第二巻における「第三篇」の位置、というかたちで明らかにすべきである。

(5) 「資本価値が流通段階内での二形態は、貨幣資本および商品資本の形態であり、生産段階に属する形態は、生産資本の形態である。総循環の経過中にこれらの形態をとってはぬぎすて、その各形態においてそれに照応する機能をはたす資本は、産業



資本である」(『Kapital』I, Ab. I, S. 48)。「総過程は生産過程と流通過程との統一としてあらわれる。生産過程は流通過程の媒介者となり、流通過程は生産過程の媒介者となる」(Ibid, S. 96)。以下、流通過程による資本の本質的関係の隠蔽については、それぞれの箇所をみられたい。

ところで、再生産論を欠いても利潤を説きうるからといって、再生産論のもつ意義が少しでも失われるわけではない。たとえば、「第三部第七篇第四十九章 生産過程の分析のために」をみれば、収入の問題における再生産論の絶大な意義がわかるであろう。<sup>(6)</sup>すなわち、かしこでは、全経済学の礎石になったA・スミスの「VプラスMのドグマ」——商品価格は三収入からなるという彼のドグマもこのドグマに基づく——が、収入という観点から批判され、また、社会的諸収入の区分もおこなわれているのであって、それらはすべて再生産論の「適用」にはかならない。

「人の知るところく、ここに提起された問題は、すでに社会的総資本の再生産を考察した第二部第三篇で解決されている。われわれがこの問題にたしかえるのは、第一には、かしこでは、剰余価値がまだ収入諸形態——利潤(企業者利得プラス利子)および地代——においては展開されておらず、従ってまた、これらの形態では取り扱われえなかったからであるが、しかし第二には、ほかならぬ労賃、利潤および地代という形態にこそ、A・スミス以来の全経済学を貫ぬく分析上の信ぜられない過失が絡みついているからでもある」(Ibid III, S. 890)。

(6) 参考までに、収入の問題に対して再生産論の有する意義について、レーニンの叙述を示しておく。

「こうして実現の過程の解明は、この問題の理解を妨げていた基本的困難、すなわち、どうして『一者にとつての収入が他者にとつては資本となる』のか、個人的消費物資からなっていて、賃銀、利潤、地代へ完全に分解する生産物は、どうして決して収入とはなりえない不変資本部分を自分のなかにふくみうるのか?という基本的困難を解決することによって、収入問題を明らかにしたのである。『資本論』第二部第三篇における実現の分析は、これらの問題を完全に解決した。そこでマルク

スは、『収入』の問題にあてられた第三部の最終篇では、社会的生産物の個々の部分に名称をあたえ、そして第二部のこの分析を引証するだけでよかつたのである」（『ロシアにおける資本主義の発達』、レーニン全集第三卷P. 42, 訳P. 41~42）。

つぎに、「第一卷第七篇」と「第二卷第三篇」の内容を、「資本の再生産過程」として、「資本の流通過程」（このばあい「第一、二篇」に当る）から独立させてそのあとに一括して扱う試みについて。

たとえば、宇野弘蔵氏編の『経済原論』や鈴木鴻一郎氏編の『経済学原理論』（上）では、こうした編別構成がみられる。そこで、その論拠を後者について要約してみると、おおよそつぎのようにまとめることができる。つまり、「第二卷」の「第一篇と第二篇においては……本来の意味の『資本の流通過程』がとりあつかわれているのにたいし、第三篇『社会的総資本の再生産と流通』においては、……『生産過程と流通過程との統一』をなす『全体として』の『資本主義的生産過程』が説かれている」（P. 126—6）から、これらを「同じ次元で並列して」説くのは誤りである。しかも、「第一卷第七篇」でも「資本の再生産過程」が説かれているのは、「ともに第一卷を補足する地位をあたえるものとなって」、「第一卷の第二卷にたいする関連は明確を欠くものとなったといつてよい」（同）という論点がこれである。

右の要約が許されるならば、この論者は、両篇における再生産過程という言葉に「幻惑」されて、「両篇がまったく相異なる観点と取り扱いを必要とし、相異なる位置で——『資本論』の該当位置で——論及されるべきだということ」を看過しているといわねばならない。

剰余価値生産の内的機構は、個別資本の生産過程を孤立した一回限りのものとして扱うことによって明確にされるが、この直接的生産過程をその単なる反復でとらえる限りにおいても、それまでにみられなかった新たな側面——す

なわち、階級関係のあり方の変化、発展の法則——が露呈されてくるのであって、「第一卷第七篇」では、これが究明されているのである。だから、この場合には蓄積は「単なる直接的生産過程の要因として考察」されねばならぬ点で「剰余価値の分割と流通の媒介運動」は、過程をおおいかくし不明瞭にするから、「しばらく無視することが必要」なのである（„Kapital” I, S. 593）。

これに対して「第二卷第三篇」では、再生産過程が問題になるといっても、「第一卷第七篇」のごとき直接的再生産過程での階級関係の態容は問題ではなく、社会的総資本の流通過程が、換言すれば、右の階級関係をささえる物的生産物（*W*）そのものの填補の条件とそれが流通によっていかに媒介されるかが、問題となっているのである。従って、「二卷三篇」では、「一卷七篇」におけるごとく、一括した一つの資本を扱っているだけではすまされず、社会的総資本の各諸成分のそれぞれの運動軌道を追跡しなければならない。従ってまた、両篇を「再生産過程」と題して「同じ次元で並列して」説くことこそ、その理論的課題と抽象段階を不明瞭ならしめる誤謬ということになる。かかる誤謬が生ずるのは、「社会的総資本の再生産と流通」についての没概念的な理解や、「二卷三篇」で「統一であることが明らかにされた」というあの第三部冒頭の叙述の無理解にも大きな原因があるといえよう。

（7）この点は、かつては宇野弘藏氏も、「この篇の問題は、再生産論そのものではない。資本家的生産過程の流通論なのである」とのべられている（『資本論入門』第二卷解説、p. 176）。

なお、右の二つの篇の関連については、すでに山本一三九氏の著述『再生産論研究』（日本評論社）の「第三章 資本蓄積論の課題」で明らかにされている。

さて、ここで最初に直接当面する課題として提起された問題を想起してみよう。その問題とは、不変資本の再生産の考察・「VプラスMのドグマ」批判・自体としてはこれを「流通篇」でおこなうというプランがあり、他方、『経

『資本論』第三部の「第十章 資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」で扱うというプランがあったのに対して、結局『資本論』では、社会的再生産過程にかんする分析が「二卷三篇」に「絞られ」たのはなぜか？という問題であった。

「二卷三篇」の位置づけを考察したいまでは、この問題にごく簡単に答えることができる。

すなわち、不変資本の再生産の分析・「VプラスMのドグマ」批判は、社会的総資本の流通過程の問題であるから、それを十分におこなうためには、個別資本の流通の分析とは別の位置でおこなわなければならぬ、そうするだけの十分な意義がある。他方、「第十章 資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」は、再生産の現実的関連がどのようにして種々なる貨幣の還流運動として現われるかという考察を根幹として、資本家的総再生産過程を貨幣の還流運動という点から総括するという内容のものであった（第二章第二節）。さきの検討からすれば、この「第十章」の土台をなす現実的再生産の関連の考察は、これを固有のものとして粹純におこなうべき重要性をもつと同時に、剰余価値の分枝諸形態や貨幣流通を媒介する機構から（またさしあたっては貨幣の媒介運動からさえも）切りはなすことによってのみ、適確になすことができる。さらにこうした扱いによって、種々の部面でいちいち再生産過程の考察をする必要もなくなる。ではこの考察をどこにおくかということになれば、すでに明らかにした考察からして——また「流通篇」での不変資本の再生産の研究プランとも想いあわせて——、「二卷三篇」ということにならざるをえなかったのである。

なお、「第十章」が「中止」されたのも、その根幹部分が「二卷三篇」へ移されたことに主たる原因があると思われる。「二卷三篇」構想は、一八六三年七月から六四年にかけて『資本論』の篇別プランがねりなおされていったあい

だに、こうした諸点が顧慮された結果の産物だといえよう。

(11)

つぎに、『二卷三篇』の成立にともない、『経済表』が「表式」へいわば「代置」された理由についても考察しておく必要がある。

まず、山田盛太郎氏の説明からみてゆくことにしよう。

「表の説明に現われた拡張再生産の構想」が、直接『表』に示されていないのは、「マルクスがエンゲルスとのあいだにおいて、再生産擴張の爲の『蓄積基金』の問題を解決してゐなかつた爲である」(前掲二六七ページ)。

「線で結び付けられた『表』は、固定的な形態を表現するのに適するから単純再生産の場合には適當するが、累進的な形態を表現し難いから拡張再生産の場合には不適當である。マルクスに於て拡張再生産の問題解決の進行に従ひ、『表』での表現様式は桎梏となり、『表』は『表式』に置き換えられねばなくなる。『表』から『表式』への転化を劃する一指標として、一八六八年四月廿二日付け、マルクスのエンゲルス宛て書翰は注目すべきである。マルクスは記した。『例えばある特別の産業部門における五〇〇の資本構成が $400C + 100V$  (私は第二卷に於ては $\frac{C}{400}$ 等々の代りに $400C$ 等々と書く)と思う、その方が煩雜でないから、如何?)の如くであるとすれば、剰余価値率一〇〇パーセントの場合、利潤率は次の如し。即ち。 $400C + 100V = +100m = \frac{100}{500} = 200\%$ と。……」の数式の成立は『表式』成立の前提条件をなすものである」(前掲二七〇～二七一ページ)。

みられるように、氏は、「蓄積基金」問題の解決の進行に、「転化」の理由を求めておられる。しかし、「蓄積基

金」の問題が解決されると、なぜ『表』が蓄積をあらわすのに不適当だということがわかるのであろうか？

そもそも、ここでいわれている「蓄積基金」の問題とは、固定資本の償却基金を運用することによって生産を拡大しうるか否かという問題であって、最初は二十三冊ノート中のリカード蓄積論の批判に当てられた第十二冊（六二年八月ごろ）で扱われ、現行『資本論』では、「第二卷第八章第二節、固定資本の諸成分、填補、修繕、蓄積」で論述されている問題である（なお、右『資本論』の叙述は、一八七〇年の「第二部用原稿の第二稿の一部」である）。

当初マルクスは、この問題の回答に肯定的態度をもっていた（第二十卷第一号三五～三六ページ）。しかし途中でこのことに疑問をいだき（一八六二年八月二十日付けエンゲルスあての手紙参照）、一八六七年になると最初の態度を逆に変更するにいたるのである（<sup>(8)</sup>一八六七年八月二十四日付けエンゲルスあての手紙）。

（8） 右の点にかんしては、久留間鯨造氏の著述『恐慌論研究』（大月書店）の「Ⅵ、資本の蓄積と固定資本の償却基金」に詳しい。

ところで、さきほど指摘した『資本論』の当該箇所では、この問題はつぎのように解決されている。

固定資本の一部は平均磨損に応じて貨幣に転化され、その資本が現物で再生産されるまではその填補のための貨幣準備金の要素をなす。この部分が新たな固定資本——事業を拡大し機械を改良してその効果を増進させるような固定資本——へ再転化されるならば、早晚、拡大された規模での再生産がおこなわれることになる。だが、この拡大された規模での再生産は、蓄積（剰余価値の資本への転化）から生ずるのではなく、固定資本のからだから分離して貨幣形態をとった価値の同種の新たな固定資本への再転化から生ずるものである。また、固定資本の磨損の填補分として還流する貨幣の大部分は、年々（またはより短期間に）現物形態に再転化される。とはいえ、個別資本家にとって

は、固定資本のうち数年後に始めて一挙に填補されねばならない部分のための償却基金が必要である。信用制度を度外視する限り、これは、ある大資本家の手中に蓄蔵貨幣として大量に積み立てられ、その購入にさいして一挙に流通へ投下されることになる(*Kapital* II. S. 166, 176—177)。

右のごとく、ここでの「蓄積基金」の問題は、すでに存在する固定資本の償却基金の利用にかんする性格のものであるから、本来の意味での蓄積・剰余価値の資本への再転化・の問題——とりわけ、拡大再生産における固定資本の填補の態容にかんする問題——とは無縁であり、本来的蓄積を表示するために『表』が適当かどうかという問題にとってもなんの役にもたちえない。従つてまた、『表』から「表式」への「転化」の理由を、右の問題の解決だとする山田氏の見解も支持しえぬことがわかる。<sup>(9)</sup>

こうした見解は、「蓄積基金」における「蓄積」という言葉と本来的蓄積概念とを混同し、「蓄積基金」問題の解決をして、再生産論での蓄積過程の問題の解明であると思ひ違ひをすることから生ずるのではなからうか。

(9) 氏の見解が支持されがたいことは、「表式」が一八六五年に書かれた第三部草稿中にもみられるというさきに指摘した事実からも明白である。というのは、氏の見解に従う限り、「表式」は「蓄積基金」問題の解決以後(六七年以後)に始めて提起されるはずだからである。なお、右の点は、すでに宮本義男氏が指摘されている。『資本論研究』(大月)六五ページ参照。

『表』が「表式」に「転化」させられた理由を明らかにするためには、まずもって、両者の諸特質をつかんでおかねばならない。しかし、このことはすでに明らかにした。そこで、その要点を想起すれば、『表』は例の「第三部第十章」に総括としておかれるべく予定されていたもので、「第一部類」と「第二部類」における総資本の各諸成分の填補関係に、労賃および利潤という分配関係とを絡みあわせて直線で図解し、同時に「第三部類」において右の二部

類の諸成分の合計を総括的に図示したものであった。これに対して「表式」は、総資本の各成分の填補がいかにこなわれるかという根本的諸条件を収入諸形態を度外視して純粹に説明すべく、兩部門における各価値成分を右の説明に適した比率で数式として示したものであった。

それゆえ、『表』が、各年度の蓄積過程を純粹に比較するためには不適当だということは確かである。しかし、ひとたび再生産の分析を固有のものとして（収入諸形態から切り離して）「二卷三篇」へ位置づける構想がうまれるならば、単純再生産の諸条件を純粹に説く場合でさえも、あの『表』では不適当だということが明らかにうる。そして、再生産の分析にさいしては、単純再生産の場合が決定的に重要なのであるから、「転化」の主要な理由は、再生産の分析を固有のものとして「二卷三篇」へおく必要が把握されたこと自体に求めるべきである。<sup>(10)</sup>

とはいえ、再生産の諸条件を純粹に示すために『表』が不適当だということがわかって、このことからただちに「表式」の着想自身が浮んでくるとはいえない。では、前述の認識とこの着想とを結びつける契機はなんであろうか？ かかる契機として想起されるのは、一八六二年のノート第十四冊で、二大部門間の資本と収入との交換を説明するために、「 $V'' + R'' = C'$ 」（「 $\sim$ 」は生活資料部門、「 $\sim$ 」は生産手段部門を示す）という表式が利用されていたことである（第二十卷第一号三九八ページ）。おそらく「二卷三篇」構想がうちだされ、そのもとで研究が深められてゆくさいに再生産機構を純粹に示す必要から右のことを一つのヒントにして「表式」が着想されたのではないかと考えられる。

なお、これまでの考察からみて、山田氏が一八六八年四月二十二日付けエンゲルスあての手紙をして、『表』から「表式」への「転化を劃する一指標」とされていることも誤りといわざるをえない。マルクスがこの手紙で数式を知らせたことは、彼がかかる数式をより以前から自分だけのノートで利用していなかったことを意味するわけではな



い。ちなみに、こうした数式は、その六年前のノート第十七冊中にもみることができ(11)、しかも、右の手紙以前の第三部草稿では、「再生産表式」そのものが示されていることは、さきに指摘したとおりである。

さらにまた、以上の考察からすれば、『表』で「拡張再生産の構想」が示されていない理由を、「蓄積基金」問題の未解決という点に求めることも正しくないと考えられる。蓄積過程が『表』から除外されているのは主として、社会的再生産の基本的関連を図解するというその根本課題が、単純再生産を扱うことによってのみ適確に果されうるからであり、かつ、単純再生産は蓄積の一部であり、その考察によって再生産上の主要な難問が解決されてしまうからである。こうした点は、すでに当初からマルクスが明示していたところであった。(12)

(10) 宮本義男氏が、つぎのごとく主張されていることも、これまでの考察からみて疑問である。

「表から表式への移行は、表が単純再生産しか表現しないのに反し、表式が拡大再生産の把握を可能ならしめたという点で、再生産理論の質的发展をあらわす。そして、第二巻第三篇での再生産表式論の叙述は、一八六三年七月六日にエンゲルスにつづいた『ぼくの表は、ぼくの本の最後の一章に総括としてあらわれる』というプランの変更をもたらした」(前掲、六〇ページ、傍線引用者)。

第一に、「移行」は、「表式が拡大再生産の把握を可能ならしめたという点で、再生産論の質的发展をあらわす」というよりも、むしろ、それが「二巻三篇」構想(再生産の新たな取り扱い)の成立を示す点でこそ、「再生産論の質的发展」をあらわすといえるのである。第二に、「再生産表式論の叙述」が「プランの変更をもたらした」のではなく、「二巻三篇」構想成立が「プラン」の変更を意味し、かつ、「表式」的説明様式をうみだした主要な原因にはかならずある。

なお、ここで、「再生産表式分析論」とか「表式論」とかいう山田氏らの表現に一言しておきたい。この表現によれば、「表式」そのものが分析対象にならざるをえない。しかし、「表式」自体の「分析」からは、いかなる「理論」をも展開しえぬことはいまでもない。「表式」自身は分析対象ではないし、再生産過程をそれ自身で証明しうるものではない。それは、総資本の二部間での填補の諸条件を図解する手段にすぎず、この諸条件は、「表式」なしにも説明することができる。従って、か

再生産論(『資本論』二巻三篇)の成立について(完)

かる表現は、再生産論をゆがめて表現するものであり、ひいては、「表式万能論」におちこむ危険をふくんでいる点で、あるいはそうした誤りを表示しているものとして、厳にいましめるべきであると考ええる。

(11) 「……80 c + 15 v + 15 m」(Mehrwert Teil II, S. 385)。

(12) 『学説史』第一巻七二～五ページ参照。および、本稿第一章の第一節、第二節および第四節当該箇所（七、一八、三四～八ページ）参照。

### (三)

さて、これまでの全考察過程をふりかえり、再生産論の成立とそれに関連する諸問題についてごく簡単な総括をしておくことにしよう。

1 社会的再生産過程にかんする固有の研究は、『経済学批判要綱』当時（一八五九年）にはみられず、「資本論」研究のなかでは後期に属し、「二卷三篇」というかたちでは、『資本論』へあとから「くみこまれた」ものであった。『要綱』時分にその研究がみられなかったのは、第一に、直接当面する課題が「資本一般」（一つの資本）の叙述範囲に限定されていたのに対し、再生産論は一つの資本を一括して、考察するに止まらず、個別的諸資本の流通の絡みあいを扱うものであること、第二に、再生産論を欠いても利潤概念を展開しうること、第三に、再生産論を説くには、労働の二重性、剰余価値、不変資本と可変資本、流通上での資本の諸形態等の把握がすでに獲得されていなければならないこと、等々があずかっていたからであろう。

2 ところで、再生産過程の問題を問題として提起し研究するための理論的前提がととのっていたとしても、そのことからただちにこの問題が固有のものとして提起されてくるわけではない。かかる前提にたつて、この問題を固有

のものとして自覚させ追求させてゆくようになったいわば『起点』ともいえる研究(注14参照)、それは一八六二年春の「剰余価値学説史」研究におけるA・スミスの「VプラスMのドグマ」の批判的検討(従って不変資本の再生産の研究)にはかならなかった。彼の「ドグマ」こそ、従来までの全経済学の「つまずきの石」であり、再生産過程の研究にとってはその課題すら正しく提起することをはばんできたものであったが、他方その十分な批判は、自ら、社会的総資本の各諸成分の再生産の諸条件の解明に基づかなければならなかったのである。

3 ケネー『経済表』の検討も、右の研究を直接的契機として、その直後におこなわれた。さきの研究では、部門分割の立場から再生産の「三大支点」とその基本的関連を表現する三つの交換区分が明らかにされたのに対して、今度は、貨幣流通の種々なる運動を媒介にして社会的再生産がどのようにおこなわれるかが、より総括的に考察されんとしたのは当然のなりゆきであったといえよう。この研究は、社会的総資本の流通 $W' - W'$ という対象や再生産過程における貨幣流通の諸規定を明確にするうえでも、また、社会的再生産過程を「表」に概括する試みを実現しようという着想を与えたという点でも、大きな意義を有するものであった。それゆえ、『学説史』におけるさきの不変資本の再生産の研究——「VプラスMのドグマ」批判——とこのケネー『経済表』の検討(「岐論」)は、マルクス『経済表』の成立、ひいては再生産論の成立の二本の柱ともいえるものである。

4 マルクスの『経済表』が描かれたのは、一八六三年六月ごろであった。この『表』は、ケネーの『経済表』のあの試みを正しくうけつぎ、社会的再生産過程を適確に総括して図解したものである。そこでは、再生産の考察を、「二卷三篇」というかたちで扱うための諸前提が十分に成熟せしめられており、それゆえにまた、その成立は、「二卷三篇」の成立にとって直接的で決定的契機となったのである。

なお、「地代論の完成」（六二年夏）を『経済表』成立の「起点」とみる通説は、以上の経過からしても理論的理由からしても誤りである。その「起点」<sup>(14)</sup>は、むしろ、前述の二つの研究、とくに不変資本の再生産の研究であったと考へるべきである。

（14）「起点」という言葉について。理論的に再生産論の「起点」を問う限り、一般的には価値の分析にまでさかのぼらねばならなくなる。これは、成立過程という視点から問う場合でもある意味で妥当する。ここでいう「起点」とは、かかる意味ではなく、再生産論を説くための諸カテゴリーの把握を前提したうえで、マルクスの目を社会的再生産過程の問題にむけさせるのに直接の契機になった研究という意味での「起点」である。さきに、2でのべた「起点」もこれと同じ意味である。

5 二十三冊ノートの完成にともない、『資本論』の「清書と仕上げ」が始められたのは、一八六三年の夏のことであった。この「清書と仕上げ」の過程で篇別プランがねりなおされ、「二卷三篇」構想が成立したのである。それはほぼ同年夏から翌年にかけてであった。「四部作プラン」が固められたのも、第二部用草稿の第一稿が書かれたのも、このころに近い。また、再生産の研究は、不変資本の再生産の考察自体としては、当初から資本の「流通篇」で扱われる予定であったが、『経済表』の成立にさいしては、この『表』を「資本と利潤篇」の「第十章」で扱うというプランがあった。それらのプランが、結局「二卷三篇」に帰着させられた理由はすでにみたとおりである。

6 社会的再生産過程の分析を、固有のものとして「二卷三篇」で扱おうという構想が成立したことにより、剰余価値の分枝諸形態の運動を一諸に描いていた『経済表』は、諸過程を純粹に説くのに不適切なことが明らかにになり、『表』は「表式」的説明にとって代えられることとなった。なお、種々の点からみて、右の「おきかえ」の理由を、「蓄積基金」問題の解決に求める見解は支持しえぬものである。

7 「二卷三篇」の成立はなにを意味しているであろうか？ それは、全経済学の「つまずきの石」であったA・

スミスの「ドグマ」が取りさられ、労働の二重性や資本価値の三分把握等の正しさが社会的総生産物の運行においても論証されること、さらに、収入形態にからむ種々の困難が解決されること、等を意味している。またそれは、総じて、全社会に共通する総生産物の填補の基本的諸条件が資本流通という歴史的形態をとおしていかにあらわれるかというかつて提起すらされなかった考究が、しかも、「資本一般」にはなかったこの考究が、『資本論』へ新たに「くみこまれ」ることを意味し、現行『資本論』体系確立の決定的一環になっているということの意味している。

ひるがえってみれば、こうして成立した再生産論は、ブルジョア経済学の幼年期に封建的な外被をまといつつ最も天才的で革命的な試みとして登場したケネーの『経済表』をば、そしてその外被をブルジョア経済学の発展によって破棄されるなかで埋没させられてしまったあの『経済表』をば、一方でブルジョア経済学の発展の成果によりながらも、他方でその発展の「徒花」たるスミスのかの「ドグマ」批判をテコにしてはりおこし、それを科学的に「回復」したものにほかならなかったのである。

#### あとがき

本稿では、研究範囲を一八六二年初頭から六五年末期までの期間に限定し、この間における再生産過程の研究の発展と「二卷三篇」構想の成立を考察した。従って、『要綱』当時の研究についての検討は、はしがきでふれるに止めるをえなかった。機会があれば、別稿でおこないたいと思っている。

また、「二卷三篇」構想の成立以後における再生産論の仕上げの検討も省略せざるをえなかったが、これは、第二部用原稿がほとんど（『資本論』にある以外は）見知しえぬ状況からしても、止むをえなかった。この不足を多少と

もおおきな意味で、最後に、第二部用原稿にかんするエンゲルスの指摘を引用しておくことにする。

「マルクスが第二部のために書き残した手稿的材料」のうち、第一部の公刊後のものに、「二折り版の四つの原稿の一組がある。そのうちの第一稿（一五〇ページ）はおそらく一八六五年か六七年のものであつて、現在の区分での第二部についての最初の独立した、しかし多少とも断片的な書上げである。……第三稿は、一部分は引用文とマルクスの書拔帳への指示——主として第二部第一篇にかんするもの——の集成からなりたち、一部分は個々の論点の書上げ、ことに固定資本と流動資本にかんする……A・スミスの諸命題の批判からなりたつ。……これも大部分が放棄されねばならなかつた。——第四稿は第二部の第一篇および第二篇初章の印刷に付しうる書上げであつて、これはしかるべき箇所を利用してゐる。……第二稿は第二部の書上げでどうか完成されてゐる唯一のものであつて、一八七〇年のものである。……一八七七年の三月末以来、第二部の新稿の基礎としての前述の四つの原稿から指示と覚書きが作られ始めたのであつて、その端緒は第五稿（二折り版五六ページ）にある。これは最初の四章をふくんでゐるが、まだほとんど完成されてはいない。……第六稿は第一章の大部分をふくみながら四折り版一七ページにすぎず、……『一八七八年七月二日』の第七稿、これは二折り版七ページにすぎない。……第一篇中の最も困難な部分は第五稿で書き変えられていた。第一篇の残部と第二篇全体（第十七章を除く）には大した理論的困難はなかつた。ところが第三篇……は、彼にとつては、書き変えることがぜひ必要だと思われた。けだし第二稿では、再生産が、まずそれを媒介する貨幣流通を顧慮しないで扱われ、つぎにもう一度、これを顧慮して扱われていたからである。これは処置され、この全篇が総じて著者の拡大した視野に照応するように書き変えられねばならなかつた。かくしてできあがつたのが第八稿、四折り版でわずか七十ページの一冊である。……この原稿もまた対象の暫定的取り扱いにすぎず、

……第二稿にみられぬ獲得された新たな視点を確立し展開することが眼目とされていた……。第二篇第十七章の重要な一部分……もまた、ふたたび取りあげられて拡大されている。……ことに結びのところはまったく断片的である」(„Kapital“ II. S. 4—6)。

一九六六、九、一五

【補追】 目下、ソヴエトに留学中の本経済学部教授池田顯昭氏からの手紙によって伝えられてきた諸点のうち、つぎの二点を示しておく。第一点、「二十三冊諸ノート」中の第二十一冊と第二十二冊には、マルクス自身の手で「一八六三年五月」と書かれていること。第二点、『資本論』第二部用の原稿の第一稿の内容は、ケネーの「経済表」的なものであり、叙述は錯綜していてスケッチという方がよく、また、「図式」や「表式」は書かれていないとのこと。なお、推定によると、執筆時期は一八六四年と五年であるとのこと。以上の二点は、いずれも本稿の当該推論がほぼ妥当であったことを示しているが、これらの二点は、筆者のM・L研への種々の質問を代行して下さった氏が、M・L研の『資本論』翻訳及び解説担当官ブルシュリンスキー、ハリトノフ両氏からききだされ、第一点についてはこれを直接にマルクスの原文(写真版)をみてその記憶を伝えて確認して下さったものである(第一点はハリトノフ氏の言で、氏は未確認)。氏の御労苦と御厚意に心から感謝して補追する次第である。